

峡東地域の経済・雇用情勢に関する調査結果

(山梨県 産業労働部)

I 調査の趣旨

この調査は、甲州市、山梨市及び笛吹市の商工会から山梨県議会議長に提出されました「峡東地域の36社に対して実施されている、指名停止処分を2分の1に短縮する請願書」が、平成23年10月7日に山梨県議会で採択されたことに伴い、峡東地域の経済や雇用の実情把握のために実施。

II 調査期間

○ 平成23年10月11日～14日

- ・ 峡東地域の企業等に対する業況調査（アンケート）
- ・ 峡東地域の商工団体、労働及び金融機関等に対する聞き取り調査

○ 平成23年11月10日～15日

- ・ 峡東地域の企業等に対する追加業況調査（聞き取り） 11.14～15
- ・ 金融機関等に対する追加聞き取り調査 11.10～15

III 調査内容

1. 各指標等からの峡東地域の実情把握
2. 峡東地域の企業(建設業を除く)に対する業況調査
(商工会会員企業(建設業を除く)から100社抽出。回答91社。)
3. 峡東地域における各業界・業種の企業等からの聞き取り調査
4. 峡東地域の商工会からの聞き取り調査
峡東地域の実情について、3商工会(甲州市商工会、山梨市商工会、笛吹市商工会)からの聞き取り調査(各商工会長及び事務局長からの聞き取り)
5. 山梨労働局及びハローワークからの聞き取り調査
(峡東地域の雇用情勢の把握)
6. 金融機関からの聞き取り調査
(峡東地域の実情について)
7. まとめ

1. 各指標等からの峡東地域の実情把握

(7月～9月期の業況DIと10月～12月期の業況DIから、小売業、サービス業について、全体状況と峡東地域の状況とを比較)

① 小売業について

- 売上額については、全体が6.0ポイントの改善に対して、峡東地域では、逆に12.5ポイントの悪化となっている。
- 資金繰りについては、全体では10.2ポイントの悪化に対して、峡東地域では、これを上回る14.3ポイントの悪化となっている。

② サービス業について

- 売上額については、全体が13.2ポイントの悪化に対して、峡東地域では、これを大幅に上回る20.9ポイントの悪化となっている。
- 採算についても、全体では3.8ポイントの悪化に対して、峡東地域では、これを上回る10.9ポイントの悪化となっている。
- 資金繰りについては、全体で9.7ポイントの悪化に対して、峡東地域では、これを上回る14.5ポイントの悪化となっている。

以上から、小売業については、特に売上額について、峡東地域は全体に比べ悪化の度合いが高い。また、サービス業についても、売上額、採算及び資金繰りについて、峡東地域は全体に比べ悪化の度合いが高い。

峡東地域における県下業況DI比較(小売業)

	7～9月期		10～12月期		7～9月期と10～12月期との比較		
	峡東	全体	峡東	全体	峡東	全体	比較差
売上額	△50.0	△54.0	△62.5	△48.0	12.5悪化	6.0改善	18.5
採算	△62.5	△46.0	△62.5	△50.0	±0	4.0悪化	
資金繰り	△42.8	△26.5	△57.1	△36.7	14.3悪化	10.2悪化	4.1

峡東地域における県下業況DI比較(サービス業)

	7～9月期		10～12月期		7～9月期と10～12月期との比較		
	峡東	全体	峡東	全体	峡東	全体	比較差
売上額	△70.0	△43.4	△90.9	△56.6	20.9悪化	13.2悪化	7.7
採算	△80.0	△53.9	△90.9	△57.7	10.9悪化	3.8悪化	7.1
資金繰り	△40.0	△21.1	△54.5	△30.8	14.5悪化	9.7悪化	4.8

○DI (景気動向指数)

- ・ 前年同期と比較して、好転する企業割合と、悪化する企業割合との差を示す。
- ・ 山梨県商工会連合会「中小企業景況調査報告書」

2. 峡東地域の企業(建設業を除く)100社に対する業況調査結果

◎ 調査の内容

「峡東地域の建設業者36社に対して実施されている、指名停止処分を2分の1に短縮する請願書」が、平成23年10月7日に山梨県議会で採択されたことに伴い、実情把握のため峡東地域の企業(建設業を除く)に対する業況調査を実施

◎ 調査期間

平成23年10月11日(火)～10月14日(金)

◎ 調査対象

甲州市、山梨市、笛吹市の各商工会の会員企業100社抽出。91社回答

◎ 回答企業内訳

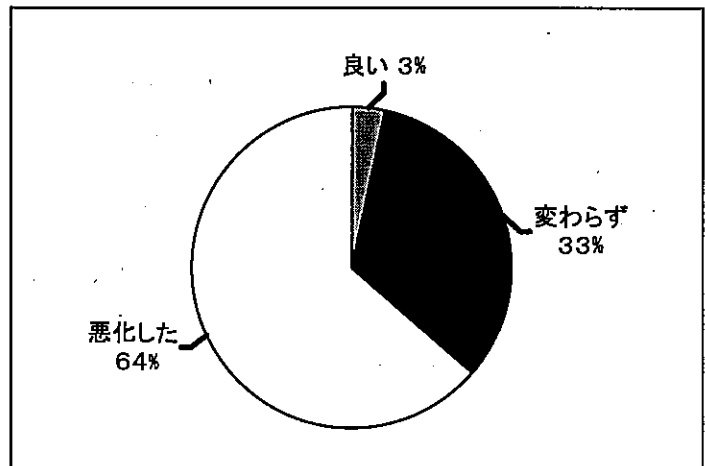
卸・小売業46社、サービス業17社、飲食・宿泊業16社、製造業9社、運輸業3社

◎ 調査結果概要

1 回答のあった91社の現状の経営状況 (23年度上期(4月～9月)と22年度下期(10月～3月)の比較)

① 良い	3社	3%
② 変わらず	30社	33%
③ 悪化した	58社	64%

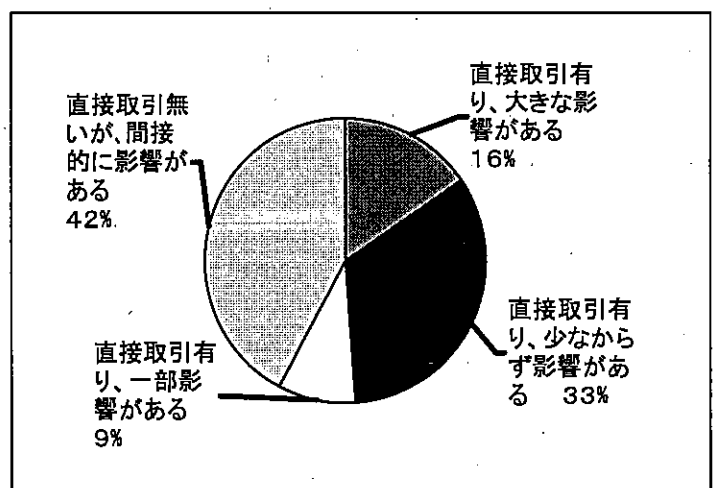
※「悪化した58社」のうち、指名停止影響無は13社(14%)、指名停止影響有は45社(50%)



○ 現状の経営状況では91社中、「良い」3社(9%)、「変わらず」30社(33%)、「悪化した」58社(64%)と回答。

2 指名停止影響有りとした45社の状況

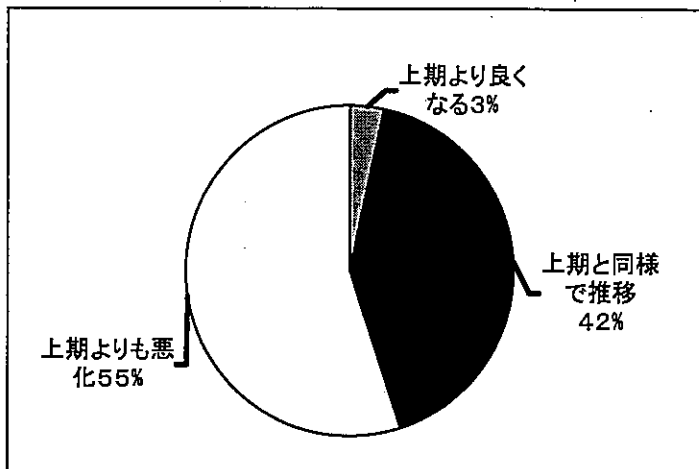
① 直接取引有り、大きな影響がある	7社	16%
② 直接取引有り、少なからず影響がある	15社	33%
③ 直接取引有り、一部影響がある	4社	9%
④ 直接取引無いが、間接的に影響がある	19社	42%



○ 悪化した58社のうち「指名停止影響有り」とした45社中、「直接取引有り、大きな影響がある」7社(16%)、「直接取引有り、少なからず影響がある」15社(33%)、「直接取引有り、一部影響がある」4社(9%)であり、「直接取引無いが、間接的に影響がある」19社(42%)としている。

3 回答のあった91社の今後の見通し
 (23年度上期(4月~9月)と下期(10月~3月)の比較)

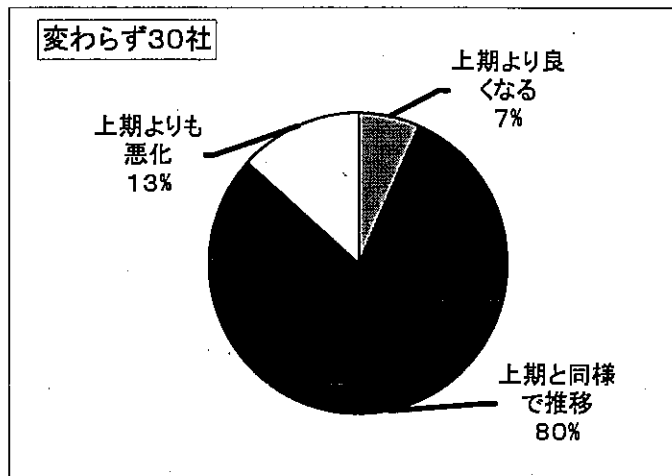
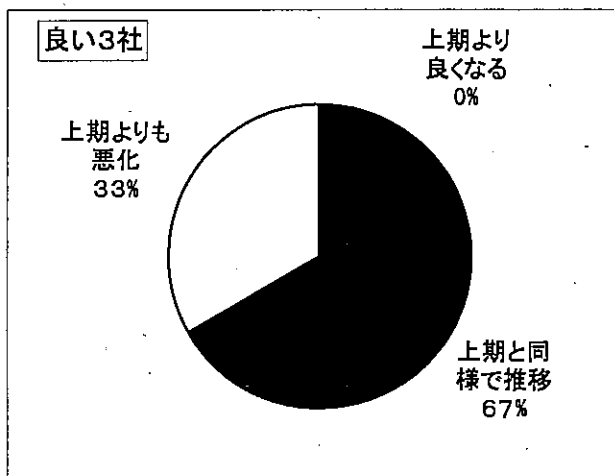
① 上期より良くなる	3社	3%
② 上期と同様で推移	38社	42%
③ 上期よりも悪化	50社	55%



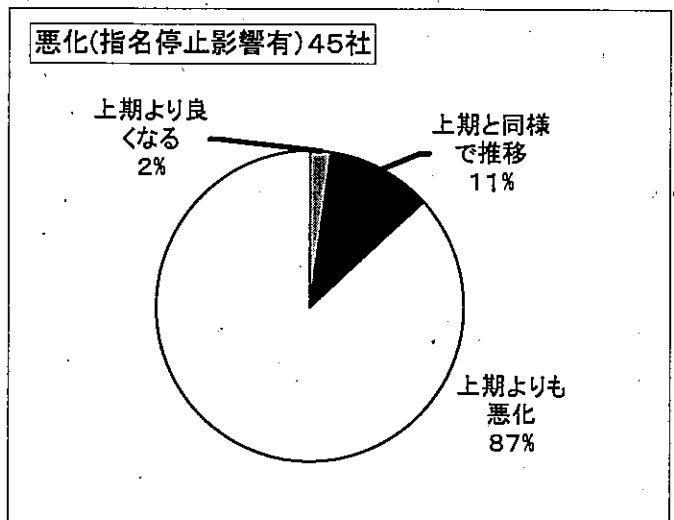
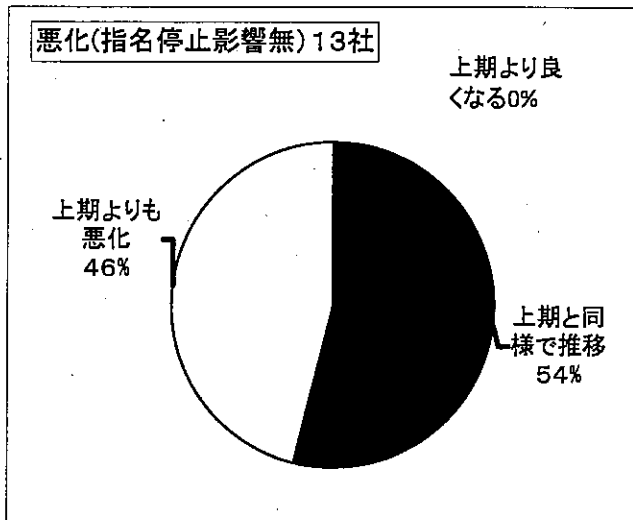
○ 今後(下期(10月~3月))の見通しについては、現状(上期(4月~9月))より「良くなる」3社(3%)、「同様で推移」38社(42%)、「悪化」50社(55%)と回答。

4 回答のあった91社の現状(上期)の状況から見た今後(下期)の見通し

上期の状況	良くなる		同様で推移		悪化する	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
① 良い3社	0%	0社	67%	2社	33%	1社
② 変わらず30社	7%	2社	80%	24社	13%	4社
③ 悪化(指名停止影響無)13社	0%	0社	54%	7社	46%	6社
④ 悪化(指名停止影響有)45社	2%	1社	11%	5社	87%	39社



○ 現状の状況下での今後(下期(10月~3月))の見通しについては、「現状が良い3社」のうち「上期より良くなる」は0社、「上期と同様で推移」2社(67%)、「上期よりも悪化」1社(33%)であり、また、「現状と変わらず30社」のうち「上期より良くなる」2社(7%)、「上期と同様で推移」24社(80%)、「上期よりも悪化」4社(13%)である。



- さらに、「悪化した企業で指名停止の影響無し13社」のうち「上期より良くなる」0社、「上期と同様で推移」7社(54%)、「上期よりも悪化」6社(46%)であり、また、「悪化した企業で指名停止の影響有り45社」のうち「上期より良くなる」1社(2%)、「上期と同様で推移」5社(11%)、「上期よりも悪化」39社(87%)である。

以上、回答のあった91社のうち58社(64%)が本年度上期は昨年度下期に比べ「悪化した」と答えており、このうちの45社が指名停止の影響を受けているとしている。更に、指名停止の影響を受け本年度上期が「悪化した」と答えた45社の本年度下期の見通しでも、「上期と同様の状況が続く」と回答した企業が5社、「上期よりも更に悪化する」と回答した企業が39社と、合計で44社が指名停止の影響を受け厳しい状況が続いていくとして、**関東地域の建設業者以外の商工業者に対しても、指名停止の影響が大きいという調査結果となった。**

3. 峡東地域における各業界・業種の企業等からの聞き取り調査

- (1) 10月11日～14日のアンケート調査実施の際、生コンクリート業、産業廃棄物等の関連業種からも聞き取り調査を行った。

○生コンクリート工業関係の業者からの聞き取り結果

峡東地域の公共工事を受注した地域外業者も、峡東地域の生コン業者とも何らかの取引があるため、峡東地域の工事を受注した場合も地域内の生コンプラントから調達をすることは可能であり、大幅な受注減があるとは考えにくい。(生コンの場合、練り出しから打設まで90分以内という物理的な要因もある。)

○産業廃棄物関係の業者からの聞き取り結果

土木の公共事業では産業廃棄物はほとんど排出されないので影響はない。建築の公共工事でも既存施設の解体工事がないたため、産廃業者には影響はない。

○地元の廃棄物処理業者からの聞き取り結果

土木工事で出る建設廃材(アスファルトやコンクリートのガラ)はこれまでも建設業者(運搬の許可あり)が直接処分場に運んでいたため、地元業者の工事が減っても影響はない。

それよりも、建設業者が廃棄物の収集運搬・処分などに進出等を進めており、今回の指名停止処分でそれらの異分野進出の動きが加速し、廃棄物処理業界内での競争が激化するのではないかと懸念。

- (2) 11月14日～15日に、前回実施したアンケート調査において、指名停止処分を受けた建設業者と取引または利用実績があると回答した企業等21社を訪問し、17社から回答が得られた。

17社は、建設資材販売、卸・小売、電気、畳、測量、タクシー、ガソリンスタンド、印刷、履物販売、旅館である。

○ 自社経営への影響については、土木工事に直接使用される建材・石材などの業種で、処分を受けた建設業者との取引量が大きい企業等は、深刻な影響を受けている。

影響を受け始めた時期については、「処分された当初から」、「6～7月から」、「夏頃から」など様々であるが、いずれも、現在は厳しい状況となっている。

今後の見通しについても、年末から来春にかけては、更に落ち込むであろうと予想している。

一方、取引や利用の比率が低い業種については、若干の売り上げ減少などはあるものの、経営に影響を及ぼすには至っていない。

○ 地域経済の現状については、要因は様々であるものの落ち込んでいる、早く回復してほしいとの回答が殆どであった。

4. 峡東地域の商工会からの聞き取り調査結果

① 甲州市商工会（会長及び事務局長からの聞き取り結果）

- ・ 甲州市商工会の会員数は876企業で、このうち建設業者は214企業。会員の24%が建設業。
- ・ 商工会は法に基づいて、商工会員である無しに拘わらず、地域の小規模事業者に対して、経営指導等の支援事業を実施しているが、甲州市の小規模事業者数は1,355事業者で、このうち建設業は305事業者と23%を占めている。
- ・ 甲州市は、建設業の割合が高い地域。
法：「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」
小規模事業者：従業員20人以下の事業所(但、卸小売業・サービス業は5人以下)
- ・ 建設業においては、その特殊性であるところの、元請、下請、孫請と縦系列で仕事を請けているのが実情。元請企業が仕事を取れなかった場合、その系列下の下請、孫請企業へは仕事が廻っていかない。
- ・ このため、地域内の建設業者は大変厳しい状況。下請、孫請の業者は資金力が無いだけに特に厳しい。
- ・ 元請企業の手持ちの工事もそろそろ無くなっていく。年末、年度末へ向けて、下請、孫請の小規模事業者は更に厳しくなる。経営に行き詰まり、経営破綻してしまうところが必ずでる。
- ・ 商工会としても、今回の元請企業が行ったことは悪いことであり、一定のペナルティは当然のことと考えるが、この影響が下請、孫請の小規模事業者に及んでいる点を考えると、地域の経済や雇用に対するダメージが大きすぎる。

② 山梨市商工会（会長及び事務局長からの聞き取り結果）

- ・ 山梨市商工会の会員に占める建設業者の割合は高い。また、地域の小規模事業者に占める建設業者の割合も高い。
会員企業790社のうち建設業者は179社(23%)。
地域内の小規模事業者1,312事業者のうち建設業者は266事業者(20%)。
- ・ 今回の件については「悪いこと」であるのは間違いないこと。しかしながら、金銭的なペナルティなら別であるが、元請が仕事が取れないということは、下請や孫請の小規模事業者にとっては、仕事が廻って来ず、まさに死活問題。仕事を出さない措置は対象の企業以外の、地域の下請、孫請企業に大きな影響を及ぼしてしまっている。
- ・ お金があるところは廃業することもできるが、資金力が弱い下請や孫請の小規模事業者では、負債も抱えており、「廃業」すらできない状況。

- ・ 地域の経済にとっては大問題。このままの状況が続いていくなら、下請や孫請の小規模事業者は、年末や年度末まで持ちこたえられない。
- ・ 処分を受けたわけではない下請や孫請の小規模事業者が経営破綻するというのは異常事態。このまま推移すれば、山梨市の地域経済や雇用は大変なことになってしまう。

③ 笛吹市商工会（会長及び事務局長からの聞き取り結果）

- ・ 笛吹市商工会の会員企業に占める建設業者の割合は20%と高い。また、地域の小規模事業者に占める建設業者の割合も18%と高い状況。
会員企業1,619社のうち建設業者は334社(20%)。
地域内の小規模事業者2,751事業者のうち建設業者は493事業者(18%)。
- ・ 今回のペナルティは当然なものと考えるが、下請や孫請の業者は元請業者との系列で仕事をしている。ペナルティ対象の元請業者の系列下にある下請や孫請の小規模事業者の仕事が無くなっており、非常に厳しい事態。
- ・ さらに、下請や孫請の小規模事業者は、現状でも苦しいうえに、元請業者の手持ち工事が終了しつつある中で、廻ってきていた僅かばかりの仕事も無くなり、年を越せるかどうか現状の大きな課題。笛吹市内では既に1社が倒産している。
- ・ 今後、倒産が増えると、建設業以外の業種に対しても、直接の一般的な取引があれば直接に、直接の取引が無くても間接的に何がしらかの影響が出ることになり、地域に悪影響を及ぼすことになる。
- ・ 雇用の問題も大きい。建設業者では従業員として、あるいは「ひとり親方」的に、50歳台、60歳台の人が働いている。技術者なら他社へ移ることも可能であるが、熟練しているとは言ってもワーカーであれば、なかなか転職などできない。これを地域の他産業、例えば卸・小売や工場とかで吸収してくれと言われても無理である。
- ・ このままの状況が続いた場合、下請・孫請の小規模事業者の経営破綻に加え、働いている中高年齢者の失業は、地域にとって切実な問題となる。

(参考：産業労働部で把握しているデータから)

	甲州	山梨	笛吹	計
会員数	887	809	1,628	3,324
うち建設業	215	187	330	732
建設業除く	672	622	1,298	2,592
	甲州	山梨	笛吹	計
小規模事業者数	1,367	1,354	2,727	5,448
うち建設業	305	279	481	1,065
建設業以外	1,062	1,075	2,246	4,383

5. 山梨労働局及びハローワークからの聞き取り調査結果

(峡東地域の雇用情勢の把握)

山梨労働局、甲府ハローワーク・塩山ハローワークからの聞き取り結果と分析
(甲州市及び山梨市→塩山ハローワーク管内。笛吹市→甲府ハローワーク管内。)

- 塩山管内の8月の有効求人倍率は0.54倍で、山梨県の0.62倍よりも0.08ポイント低い。
- 塩山管内の指名停止業者は22社、このうち8月末までに数社が整理解雇等の調整を行っている(整理解雇の人数は公表できない)。雇用保険適用者以外の日雇い労働者を含めると、請願にあるように100人を超える解雇者が出ていることもあり得る。
- 塩山管内の数社から中小企業緊急雇用安定助成金(雇用調整助成金)の相談があり、指名停止が継続された場合、経営がもたないとの声も寄せられている。
- 塩山管内全業種の4月～8月の解雇者数は、83人であり、前年同月と比べると18人の減となっている。
- 塩山管内の4月～8月の建設業に係る新規求人数は80人で、前年同月と比べると3人の減となっている。
- 甲府管内の建設業に係る雇用情勢は、ごく一部にリニア関連の求人はあるものの、厳しい状況が続いている。指名停止による影響は、特に把握していない。

指名停止業者においては、多数の解雇者が発生していると申告していることから、今回の指名停止が大きな影響を与えていると考えられるが、塩山ハローワーク管内の雇用関係の統計データを見る限りでは、その他の建設業者や関連の事業所への影響は見られない。

ただし、今後、指名停止が継続された場合、業種の特殊性から、一気に経営が悪化し、倒産などにより大量の失業者が発生することが懸念される。

また、一般的に離職者は、資格や技術を有していれば再就職の道は開かれ易いが、現在の雇用情勢の中では、それ以外の者の再就職や転職は、非常に厳しい状況と思われる。

※ 塩山ハローワーク管内建設業の雇用保険被保険者数等の推移

	雇用保険適用事業所数		被保険者数	
	全数	うち建設業	全数	うち建設業
H22.9末	862	141	9,988	765
H23.3末	866	141	10,173	763
H23.9末	870	144	10,286	752

- ・建設業従事者の割合 7.3% (県全体 5.6%)
- ・4月～8月の解雇者数 83人 (前年同月比 ▲18人)

※甲府ハローワーク管内建設業の雇用保険被保険者数等の推移

	雇用保険適用事業所数		被保険者数	
	全数	うち建設業	全数	うち建設業
H22.9末	7,298	1,019	121,035	6,420
H23.3末	7,360	1,024	120,841	6,447
H23.9末	7,343	1,020	121,653	6,289

- ・建設業従事者の割合 5.1% (県全体 5.6%)

6. 金融機関からの聞き取り

○ 金融機関からの聞き取り

峡東地域における建設業の状況、建設業以外の企業の状況などについて、県内の金融機関等7社からの聞き取りを実施。(10月11日～14日)

○ 金融機関からの追加聞き取り

県土整備部の調査データ(事業者の許諾を得ているもの)をもとに、金融機関からの再度聞き取りを実施。(11月10日～15日)

(1) 金融機関からの聞き取り結果(10月11日～14日、金融機関等7社から)

① 指名停止後の業況、資金繰り及び今後の見通しについて

<建設業について>

○ 受注工事の減少により、数値的なデータは示せないが、当然、業況及び資金繰りが厳しくなっている。(5金融機関)

○ 本格的に影響が出てくるのは、指名停止前に受注した手持ち工事がなくなる下半期にかけてであり、年末、年明けに向けて厳しい状況となり、停止期間が1年間となると影響は大きい。(5金融機関)

○ 公共工事への依存度が高い業者が多く、指名停止により受注が途絶えると、資金繰りは非常にタイトであるが、返済財源に見合う工事が無い状況であるため、金融機関からの資金調達は難しい。(4金融機関)

○ 倒産等は顕在化していないが、既に給与引下げや人員削減による固定費削減を行いながら、事業を継続している状況である。さらに今後は、雇用に、より重大な問題が発生することが心配される。(4金融機関)

○ 人員削減等でも、やり繰りできない場合、資本力の乏しい企業は、倒産や廃業に繋がるものと予想される。(2金融機関)

○ 受注可能な市町村発注工事は、受注競争が激しく、規模も小さいため、固定費を賄う利益を上げることは難しい。(2金融機関)

<建設業以外について>

○ 建設業と同様に厳しい状況であるが、震災や円高など複合的な要因もあり、指名停止を要因とする地域的な影響は分からない。(4金融機関)

○ 資材納入業者などの関係業者については、既に影響があり、他業種への影響も徐々に現れてくると考えられる。(4金融機関)

② 融資動向について

○ 貸出金実績 (データの把握可能な「3金融機関」の合計数値)

	峡東地域の全業種	県内の全業種
H22年度(上半期)	170億円	1,461億円
H23年度(上半期)	125億円	1,242億円
増減率(H23/H22)	△26%	△15%

※ 峡東地域における大幅な減少については、

建設業者については、受注工事を担保として融資を受ける仕組みとなっていることから、主な要因については、建設業者に対する融資動向が影響しているものと考えられる。

(2) 金融機関から追加聞き取り (11月10日~15日)

守秘義務及び風評被害の恐れがあるため、個別具体的な見解を得ることはできなかったものの、あくまでも一般論と前置きしたうえで、次のとおりの見解が示された。

<建設業について>

○ 各社とも人員削減、給与カットなどに取り組んでいる。

○ しかし、工事受注との見合いで融資が実行される建設業の特性から、このまま工事が受注できない状況が続くとすれば、年内は人員削減や給与カット等で持ちこたえることができたとしても、年明けとなると、手持工事が少なくなり、相当数の業者が非常に厳しい経営状況に陥る。

○ 更に、数十から百社の下請・孫請業者、あるいは資材納入業者などは既に大きな影響を受けているが、元請企業の廃業や倒産によって、更に悪影響が及ぶことになるのではないかと指摘もあった。

7. 峡東地域の経済・雇用情勢に関する調査結果のまとめ

○県下業況DI比較では、

峡東地域における小売業・サービス業の業況は、全体に比べ悪化の度合いが高く、特に、小売業の売上額の見通しに対する悪化傾向は顕著である。

○建設業を除く峡東地域の企業に対する業況調査では、

アンケート調査で回答のあった91社のうち58社(64%)が、本年度上期は昨年度下期に比べ「悪化した」と答えており、このうちの45社が指名停止の影響を受けているとしている。

また、指名停止の影響を受け本年度上期が「悪化した」と答えた45社の本年度下期の見通しでも、「上期と同様の状況が続く」という企業が5社、「上期よりも更に悪化する」という企業が39社と、合計44社が指名停止の影響を受け厳しい状況が続いていくと回答している。

更に、アンケート調査において、指名停止処分を受けた建設業者と取引等があると回答した企業等21社に対し聞き取り調査を行った結果では、自社経営への影響については、土木工事に直接使用される建材・石材などの業種で、処分を受けた建設業者との取引量が大きい企業等は、深刻な影響を受けている。

影響を受け始めた時期については、「処分された当初から」、「6～7月から」、「夏頃から」など様々であるが、いずれも、現在は厳しい状況となっている。

今後の見通しについても、年末から来春にかけては、更に落ち込むであろうと予想している。

一方、取引や利用の比率が低い業種については、若干の売り上げ減少などはあるものの、経営に影響を及ぼすには至っていない。

地域経済の現状については、要因は様々であるものの落ち込んでいる、早く回復してほしいとの回答がほとんどであった。

○地元の3商工会からの聞き取り調査では、

地域の経済・雇用は沈滞しており、更に、建設業においては、元請、下請、孫請と縦系列で仕事を請けている実情から、元請企業が仕事を取れなかった場合、その系列下の下請、孫請企業へは仕事が廻っていかず、元請業者の手持ち工事が終了しつつある中で、このままの状態が継続するならば、下請や孫請の小規模事業者の経営破綻や、これらの事業者のもとで従事している者、とりわけ転職等が困難な中高年齢者の失業など、地域の経済や雇用にとって深刻な問題が発生するとしている。

○ハローワーク等からの聞き取りでは、

今後、このままの状況が続いた場合、一気に経営が悪化し、倒産などにより大量の失業者が発生することが懸念され、現在の雇用情勢の中では、資格や技術を有していない者の再就職や転職は、非常に厳しい状況との見解であった。

○県内の金融機関からの聞き取りでは、

個別具体的な見解を得ることはできなかったものの、あくまでも一般論と前置きしたうえで、工事受注との見合いで融資が実行される建設業の特性から、このまま工事が受注できない状況が続くとすれば、年内は人員削減や給与カットなどで持ちこたえることができて、年明けになると相当数の業者において、手持ち工事が少なくなり、非常に厳しい経営状況に陥るとの見解が示された。

更に、数十から百社の下請・孫請業者、あるいは資材納入業者などは既に大きな影響を受けているが、元請企業の廃業や倒産によって、更に悪影響が及ぶことになるのではないかと指摘もあった。